



Osaka
Securities
Exchange

株式会社 大阪証券取引所

第9期中間報告書

平成21年4月1日から平成21年9月30日まで
証券コード8697

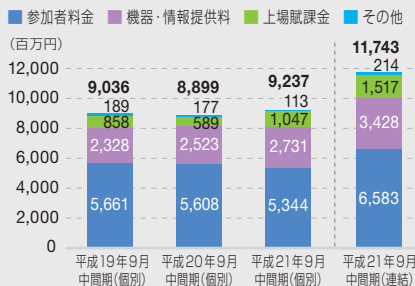
To the Future with Futures



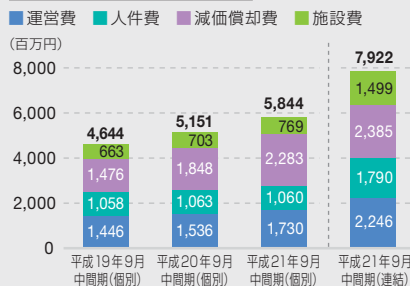
決算概況

	平成19年9月中間期(個別)	平成20年9月中間期(個別)	平成21年9月中間期(個別)(増減率)	平成21年9月中間期(連結)
営業収益(百万円)	9,036	8,899	9,237 +3.8%	11,743
販売費及び一般管理費(百万円)	4,644	5,151	5,844 +13.4%	7,922
営業利益(百万円)	4,392	3,747	3,392 -9.5%	3,821
経常利益(百万円)	5,016	4,482	4,012 -10.5%	4,615
四半期(中間)純利益(百万円)	2,975	3,347	2,157 -35.6%	3,253
1株当たり四半期(中間)純利益(円)	11,021	12,399	7,989 -35.6%	12,049
1株当たり配当金(円)	3,000	4,000	3,500 -12.5%	3,500
純資産(百万円)	38,157	42,400	45,243 +6.7%	46,382
1株当たり純資産(円)	141,323	157,039	167,569 +6.7%	171,786

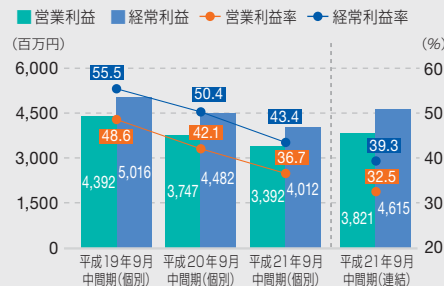
営業収益



販売費及び一般管理費



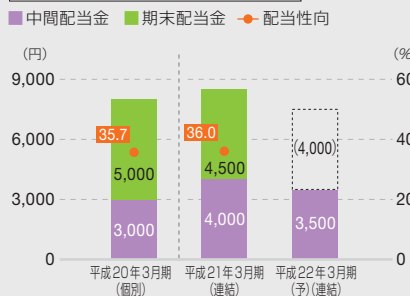
営業利益・経常利益



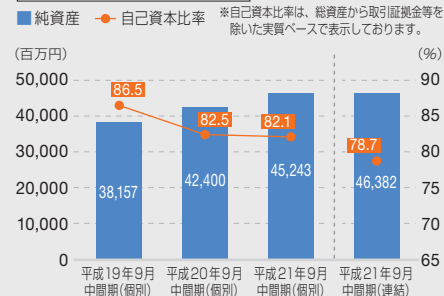
四半期(中間)純利益



1株当たり配当金・配当性向



純資産・自己資本比率



※記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

※当報告書に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。

※実際の業績は、今後様々な要因により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。

※平成21年9月中間期(連結)の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

※平成20年9月中間期の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

また、平成19年9月中間期以前の中間財務諸表は、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

※当中間報告書におきましては、「第2四半期累計期間」及び「第2四半期会計期末」を「中間期」と表示しております。

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

また、平素より格別のご愛顧とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社第9期中間報告書(平成21年4月から9月まで)をお届けし、当中間期(第2四半期連結累計期間)の業績につきましてご報告申し上げます。

現物市場におきましては、本年9月にジャスダック証券取引所の売買システムを当社システムに統合し、両市場の1システム・1アクセスを実現するとともに、ジャスダック証券取引所を完全子会社化することにより、低コストで効率的に市場を運営するためのインフラを整えました。来期に予定しているヘラクレスとJASDAQとの統合も含め、信頼性の高い魅力ある新興市場を実現すると共に、市場間競争力の強化を図りたいと考えております。また、国内証券取引所としては初の原油ETFである「WTI原油価格連動型ETF」を上場するなど、上場商品の多様化を進めております。

デリバティブ市場におきましては、当社初の金融デリバティブ分野である取引所外国為替証拠金取引「大証FX」市場を開設致しました。同市場は、国内証券取引所では初の23時間取引を実現しております。また、主力商品の日経225miniや日経225 オプションの取引高が中間期ベースで過去最高を記録したこともあり、当中間期におけるデリバティブ商品の総取引高は8,534万単位と、中間期ベースでは過去最高となりました。

この結果、当中間期の営業収益は連結で117億円、個別で92億円となり、個別では中間期として過去最高となりました。

なお、世界標準の取引機能と世界最高水準の注文処理性能を備える次期デリバティブ売買システムにつきましては、来期の稼働に向け、NASDAQ OMXグループのOMX Technology社とシステム開発・運用に必要なライセンス契約を締結するなど、着々と準備を進めております。

今後も引き続き、「デリバティブを中心にグローバルに存在感のある取引所」の実現を目指すと共に、更なる企業価値の向上を図るべく、全力で経営に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

平成21年11月



代表取締役社長
米田 道生

当中間期の概況(連結)

当中間期における当社グループ市場の取引状況は、デリバティブ市場では、日経平均株価が前中間期に比べて下落した影響等により、日経225先物及び日経225miniの合計取引金額は前年同期を35.6%下回りました。一方、日経225オプションの取引金額は、カウンターパーティリスク※を意識した店頭取引から取引所取引へのシフトと思われる動きもあり、前年同期を51.0%上回りました。

現物市場では、株価低迷により、大証市場の売買代金が前年同期を39.3%下回りました。また、当社の連結子会社であるジャスダック証券取引所の売買代金も前年同期を26.3%下回りました。

こうした状況の中、当中間期における営業収益につきましては、参加者(当社グループが開設する市場における取引資格・清算資格を持った金融商品取引業者)から受け取る参加者料金が65億83百万円、機器・情報提供料が34億28百万円、上場会社から受け取る上場賦課金が15億17百万円となったこと等から、117億43百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、減価償却費が23億85百万円となったこと等により79億22百万円となった結果、営業利益は38億21百万円となりました。

また、経常利益は46億15百万円となり、四半期純利益につ

きましては、当中間期にジャスダック証券取引所株式の追加取得を行ったこと等の影響もあり、32億53百万円となりました。

なお、当中間期末におきましては、純資産合計は463億82百万円となり、総資産から取引証拠金等を除いた実質ベースの株主資本比率は、78.7%となりました。

※取引の相手方の破たん等により損害が発生するリスク

平成22年3月期業績・配当予想(連結)

通期業績予想に対する進捗率は、以下に記載のとおりですが、現時点では不確定な要素が多いことから、平成21年4月28日に公表した通期業績予想数値の見直しは行っておりません。

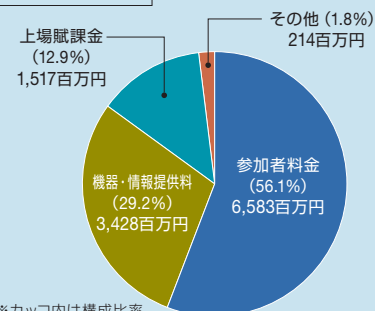
これを踏まえ、当期の中間配当につきましては、平成21年10月27日の取締役会において、1株当たり3,500円と決定いたしました。また、年間7,500円(期末4,000円)の配当予想も据え置いております。

【ご参考】

(単位：億円)

	平成22年3月期(中間期)		平成22年3月期(予想)
		(進捗率)	
営業収益	117	55.9%	210
営業利益	38	69.5%	55
経常利益	46	59.9%	77
四半期(当期)純利益	32	65.1%	50
1株当たり配当金	3,500円	—	7,500円

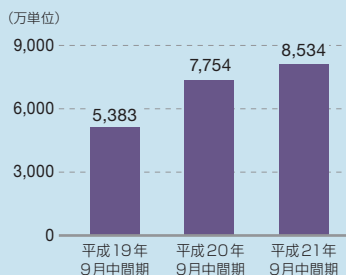
営業収益構成



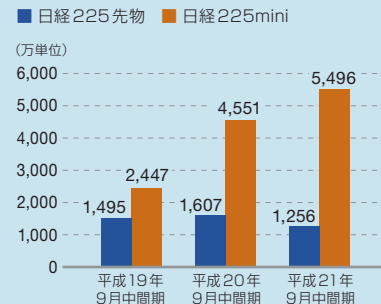
※カッコ内は構成比率

※記載金額及び取引高は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

大証デリバティブ総取引高



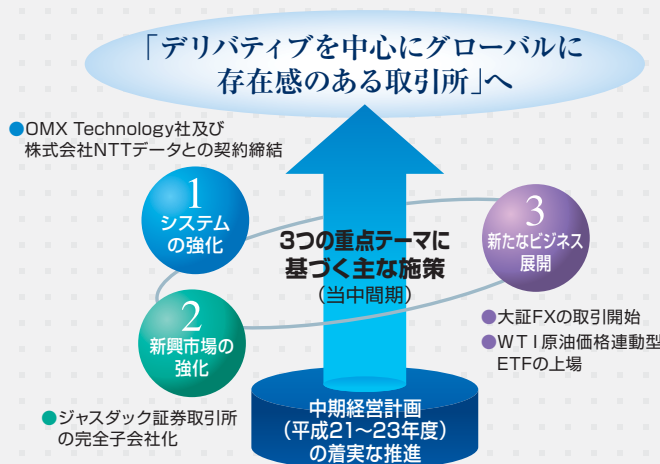
日経225先物・日経225mini取引高



中期経営計画 (平成21～23年度)の着実な推進

当社は、中期経営計画において、「デリバティブを中心にグローバルに存在感のある取引所」を目指し、「システムの強化」「新興市場の強化」「新たなビジネス展開」という3つの重点テーマに力を注いでいます。

今回のトップメッセージでは、それぞれに基づいて実施した当中間期の主な施策についてご紹介します。



Q1 「中期経営計画」では、デリバティブで海外投資家の取り込みや新売買システムの導入なども施策に掲げています。進捗状況はいかがでしょう。

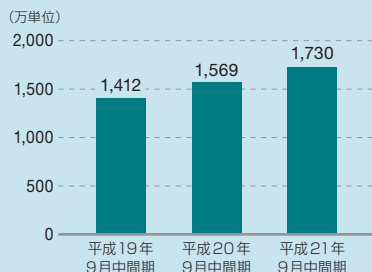
A1

日経225先物・オプション、日経225miniなどのデリバティブ取引の次期売買システムとして、要件定義作業を進めていたNASDAQ OMX社のシステム「Click XT」を採用す

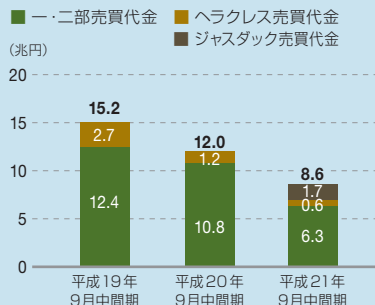
ることを本年9月に正式に決定し、パッケージ・ソフトを提供するOMX Technology社とライセンス契約を締結しました。また、同システムを構築するシステムインテグレータにNTTデータを選定し、平成22年度第4四半期の稼働に向けて準備を進めております。

このシステムは、世界50か国、70か所以上の取引所などに採用実績があり、10ミリ秒(0.01秒)以下と世界最高水準の処理性能と世界標準の機能を備えています。

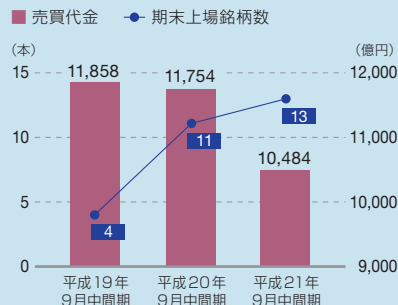
日経225オプション取引高



株式売買代金



ETF売買代金



このシステムの導入により、アルゴリズム取引など小口化・高速化する投資家ニーズに応えることができるとともに、取引制度を国際標準に改めることにより、当社デリバティブの国際競争力を高めることが可能となります。

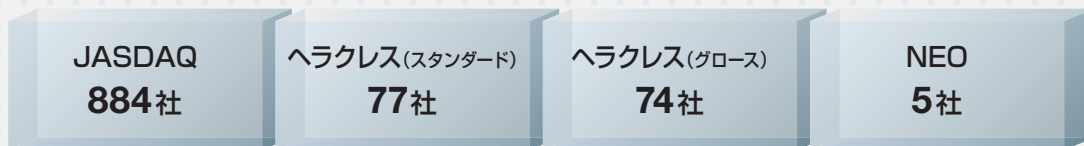
こうした海外投資家を呼び込むためのインフラ整備を進めることで、中期経営計画のビジョンである「デリバティブを中心にグローバルに存在感のある取引所」の実現に向け大きく前進することになります。

Q2 大証「ヘラクレス」市場とジャスダック証券取引所「JASDAQ」「NEO」市場の統合に向けた動向についてお聞かせください。

A2 当社は昨年12月、TOB(株式の公開買付け)でジャスダック証券取引所の発行済株式の76.1%を取得し、子会社としました。本年9月には、残りの株式を全て取得し完全子会社化するとともに、ジャスダックの売買システムを大証

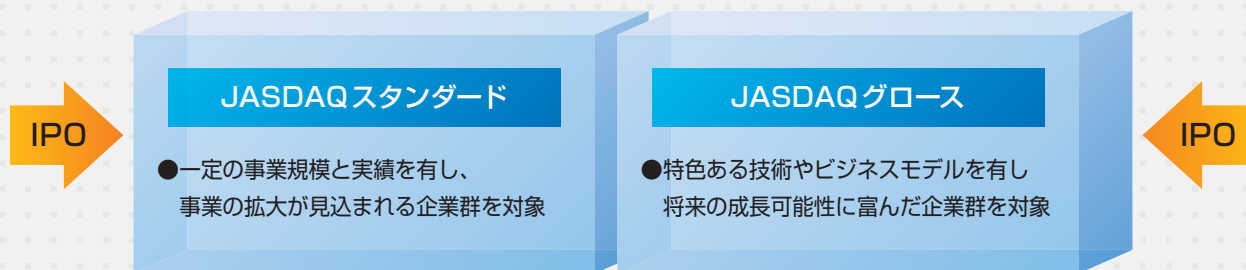
新市場の全体像

平成21年9月30日現在



※市場統合日より
既上場会社を移行

平成22年秋目標



のシステムに一本化する等、統合に向け着実な歩みを進めております。

統合後の新市場の基本理念は、「新しい産業や中堅・中小企業に幅広くエクイティ資金を供給することを通じて、その成長を支援するとともに、投資家にとって魅力的な投資機会を提供する」ことであり、新市場の名称はブランド認知度の高い「JASDAQ」(JASDAQスタンダードとJASDAQグロースに区分)としました。

新「JASDAQ」は、新興市場として、上場会社数、時価総額、IPO件数、売買代金において国内最大で、ユニークな上場企業約1,000社の集積となります。

今後は、魅力的な新興市場を構築すべく、「信頼性」「革新性」「地域性・国際性」の新「JASDAQ」の3つのコンセプトに基づき、来年秋の統合を目標に、その具体的な内容の検討を進めてまいります。

Q3 本年7月にスタートされた取引所外国為替証拠金取引「大証FX」の状況はいかがでしょうか。

A3

当社は、7月21日、「大証FX」の取引を開始しました。これは当社が証券以外のデリバティブとして初めて取り組む金融商品市場であり、証券取引所としては初めての23時間取引になりますが、市場開設から3か月経過したこれまでのところ、特に大きなトラブルもなく安定的な市場運営を行っており、立ち上がりとしては順調とみております。

FXには、FX業者が運営する店頭市場と取引所取引市場がありますが、「大証FX」は、株式市場で馴染みのあるオークション取引とマーケットメイカー制度を融合したハイブ

リッド型の取引所FX取引で、「売り」「買い」それぞれ8本の気配(板)情報を見ながら売買でき、透明で公正な価格形成が行われる点が最大の特徴です。

さらに、証拠金保全の安全性に加え、税制面では、取引所先物・オプション取引との損益通算など取引所FX取引独自の制度を活用することができます(P.9参照)。

9月30日現在、取引参加者は証券会社6社ですが、今後参入が見込まれる業者もあり、WEBサイトやセミナーなどを通じて「大証FX」のPR、啓蒙活動に積極的に取り組むことで、取引が活性化することを期待しております。



四半期連結貸借対照表

区 分	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 に係る要約連結 貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,275	27,543
営業未収入金	1,866	1,843
有価証券	7,524	6,018
前払費用	176	144
取引証拠金特定資産	245,768	426,985
清算預託金特定資産	50,615	20,058
繰延税金資産	263	263
その他	473	673
貸倒引当金	△8	△10
流動資産合計	337,954	483,520
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,467	1,547
構築物(純額)	2	3
情報システム機器(純額)	1,203	1,381
工具、器具及び備品(純額)	187	227
土地	99	100
建設仮勘定	12	232
有形固定資産合計	2,973	3,493
無形固定資産		
ソフトウェア	6,897	7,093
ソフトウェア仮勘定	250	1,046
その他	40	41
無形固定資産合計	7,188	8,180
投資その他の資産		
投資有価証券	4,961	8,840
従業員に対する長期貸付金	28	29
長期前払費用	47	80
差入保証金	391	412
信認金特定資産	561	548
繰延税金資産	1,772	1,826
その他	101	649
貸倒引当金	△63	△74
投資その他の資産合計	7,801	12,313
固定資産合計	17,962	23,987
資産合計	355,917	507,508

ポイント①

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期 連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 に係る要約連結 貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,412	442
未払費用	1,022	855
未払法人税等	1,451	1,593
未払消費税等	131	124
預り金	3,909	3,935
取引証拠金	245,768	426,985
清算預託金	50,615	20,058
賞与引当金	234	196
役員賞与引当金	20	38
システム変更損失引当金	36	1,432
リース資産減損勘定	—	874
繰延税金負債	8	4
その他	586	64
流動負債合計	305,198	456,607
固定負債		
長期借入金	1	1
長期預り金	493	507
信認金	561	548
退職給付引当金	2,381	2,353
繰延税金負債	12	22
負のれん	700	855
その他	185	213
固定負債合計	4,336	4,503
負債合計	309,535	461,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,723	4,723
資本剰余金	4,825	4,825
利益剰余金	36,767	34,729
株主資本合計	46,316	44,278
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65	△5
評価・換算差額等合計	65	△5
少数株主持分	—	2,124
純資産合計	46,382	46,396
負債純資産合計	355,917	507,508

ポイント②

ポイント③

貸借対照表のポイント

① 資産の部に計上している取引証拠金特定資産(参加者がデリバティブ取引を行う際、決済の履行を確保するために当社に差し入れる金銭)が減少したこと等から、流動資産合計は21年3月期末に比して、1,455億65百万円の減少となりました。

② 流動負債に計上している取引証拠金が減少したこと等から、流動負債合計は21年3月期末に比して、1,514億9百万円の減少となりました。

③ 純資産合計は、四半期純利益を計上する一方で剰余金の配当、少数株主持分の減少により21年3月期末に比して14百万円の減少となりました。

※記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。△はマイナスであります。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業収益	
参加者料金	6,583
上場賦課金	1,517
機器・情報提供料	3,428
その他	214
営業収益合計	11,743
販売費及び一般管理費	7,922
営業利益	3,821
営業外収益	
受取利息	562
受取配当金	42
負ののれん償却額	155
その他	49
営業外収益合計	810
営業外費用	
支払利息	6
その他	11
営業外費用合計	17
経常利益	4,615
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
取引参加者過剰金	8
負ののれん発生益	567
システム変更損失引当金戻入額	34
その他	0
特別利益合計	615
特別損失	
固定資産除却損	24
減損損失	371
その他	5
特別損失合計	400
税金等調整前四半期純利益	4,829
法人税等	1,458
少数株主損益調整前四半期純利益	3,370
少数株主利益	117
四半期純利益	3,253

※記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214
現金及び現金同等物の増減額	1,262
現金及び現金同等物の期首残高	12,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,775

※記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。△はマイナスであります。

損益計算書のポイント

当第2四半期連結累計期間における営業収益は、参加者(当社グループの開設する市場における取引資格・清算資格を持った金融商品取引業者)から受け取る参加者料金が65億83百万円、機器・情報提供料が34億28百万円、上場会社から受け取る上場賦課金が15億17百万円となったこと等から、117億43百万円となりました。

販売費及び一般管理費については、減価償却費が23億85百万円、運営費が22億46百万円となったこと等により、79億22百万円となりました。

Close
Up

投資フィールドを広げるオークション型FX

大証FXがスタート!

本年7月21日にスタートした「大証FX」。その特徴は、オークション方式の導入による「透明性」と、決済の「安全性」、そして税制面の「利便性」です。大証は、投資家ニーズにお応えできる本商品の普及に努め、市場の活性化につなげていきたいと考えます。

「大証FX」には **3** つの特徴があります。

1

透明性

オークション方式+マーケットメイカー制度

マーケットメイカー制度に加えて、株式投資と同じオークション方式を初めて導入。価格の透明性と使い勝手の向上を両立しています。

2

安全性

投資家資産の保護

投資家が預託する証拠金の全額は大証が責任をもって分別管理。また、証拠金の管理状況を当社ホームページで確認できるシステムを導入しています。

3

利便性

取引所取引の税制

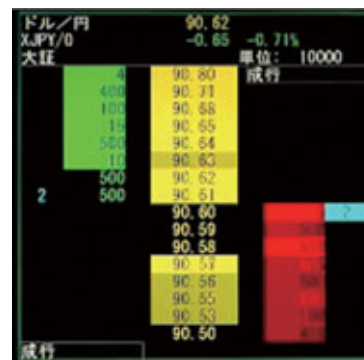
大証FXは、取引所取引の税制が適用されます。

大証FXの税制

- 一律20%の申告分離課税
- 他の取引所先物取引等と損益通算
- 損失の3年間繰越控除

注文板

「大証FX」は、株式投資のように「注文板」を使って取引が可能。売り・買いそれぞれ8本の気配情報を配信しています。



「大証FX」を詳しく紹介する専用サイトを開設しました。

「大証FX」の専用サイトでは「大証FXの特徴」や「FX入門」など、多彩な情報を提供しています。ぜひアクセスしてみてください。

Web

<http://www.ose.or.jp/ose-fx/>



■会社概要 (平成21年9月30日現在)

社名 株式会社 大阪証券取引所
 設立 昭和24年4月(創立:明治11年6月)
 本社 〒541-0041 大阪市中央区北浜一丁目8番16号
 東京支社 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号
 子会社 株式会社ジャスダック証券取引所
 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号
 資本金 47億23百万円
 従業員数 352名(連結)、211名(個別) …… (平成21年9月30日現在)
 役員
 代表取締役社長 …… 米田 道生
 専務取締役 …… 藤倉 基晴
 常務取締役 …… 有富 和利
 取締役 …… 山澤 光太郎
 取締役 …… 荒川 洋二※
 (弁護士法人サン総合法律事務所 弁護士)
 取締役 …… 奥田 務※
 (J.フロントリテイリング株式会社 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO))
 取締役 …… 川本 裕子※
 (早稲田大学大学院ファイナンス研究科 教授)
 取締役 …… 堺屋 太一※
 (作家)
 取締役 …… 森中 蕃※
 (光証券株式会社 代表取締役会長)
 取締役 …… 森本 滋※
 (同志社大学司法研究科 教授)
 常勤監査役 …… 金田 尚武
 監査役 …… 岩城 裕※※
 (梅田新道法律事務所 弁護士)
 監査役 …… 中務 裕之※※
 (中務公認会計士・税理士事務所 公認会計士・税理士)

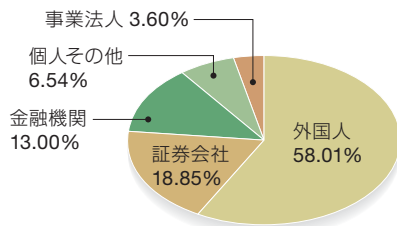
※印は社外取締役であります。
 ※※印は社外監査役であります

■株式の状況 (平成21年9月30日現在)

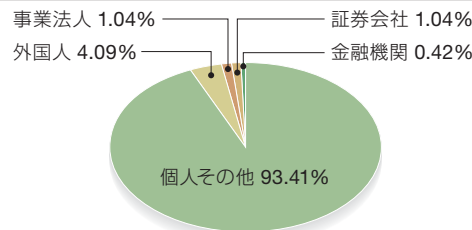
発行可能株式総数 930,000株
 発行済株式の総数 270,000株
 株主数 4,598名
 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
THE CHASE MANHATTAN BANK,N.A.LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	18,118	6.71
NORTHERN TRUST GLOBAL SERVICES LTD RE NORWEGIAN CLIENTS ACCOUNT	14,137	5.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	9,619	3.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,731	2.86
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036	7,546	2.79
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	6,950	2.57
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	5,800	2.15
THE GOVERNOR N COMPANY OF THE BANK OF IRELAND A/C CLIENTS	4,855	1.80
三菱UFJ証券株式会社	4,800	1.78
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	4,500	1.67

所有者別株式数分布状況(平成21年9月30日現在)



所有者別株主数分布状況(平成21年9月30日現在)



株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会議決権行使株主 毎年3月31日
期末配当金受領株主 3月31日
中間配当金受領株主 9月30日
その他必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ
公告いたします。

公告の方法 当社のホームページに掲載いたします。
<http://www.ose.or.jp/>
ただし、事故その他やむを得ない事由により当社のホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
事務取扱場所 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(郵便物ご送付先) 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部

(電話ご照会先) TEL 0120-094-777 (通話料無料)
(受付時間: 土・日・祝祭日を除く平日9:00～17:00)

上場証券取引所 株式会社大阪証券取引所
ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」
スタンダード



株式会社 大阪証券取引所 <http://www.ose.or.jp/>

本社 大阪市中央区北浜一丁目8番16号 TEL (06) 4706-0800
東京支社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号 TEL (03) 3665-4151

お知らせ

■未受領の配当金について

三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

■株式に関する住所変更等のご照会及びお届出について

株式に関するお手続き(届出住所・姓名等の変更、配当金の振込方法・振込先の変更等)のご照会及びお届出につきましては、証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のいずれかの窓口にご連絡ください。

【証券会社で口座を開設されている株主様】

…当該証券会社にご連絡ください。

【証券会社で口座を開設されていない株主様】

…住友信託銀行にご連絡ください(下記もご参照ください)。

■特別口座について

株券電子化に伴い証券会社に口座開設(ほふり)の手続きをなされていない株主様の所有株式につきましては、住友信託銀行に口座(特別口座)を開設し管理しておりますので、住友信託銀行にお問合せください。
株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行ではお手続きできませんので、ご注意下さい。



この報告書は再生紙と環境に優しい大豆インキを使用しています。